

●調査レポート

2008年度 埼玉県内企業の設備投資動向調査

この調査は、埼玉県内企業を対象に実施した2008年度設備投資動向アンケート調査を取りまとめたものである。

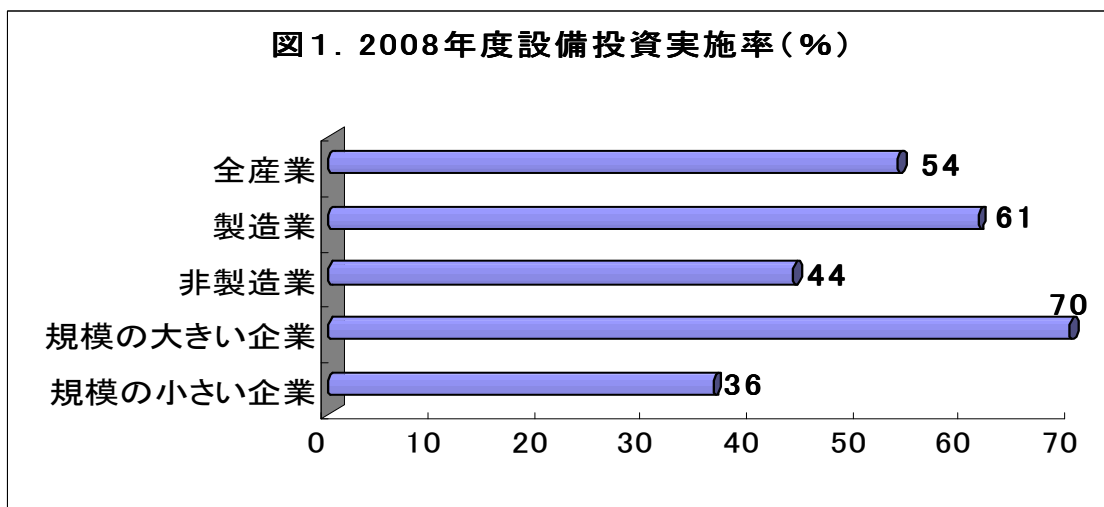
調査概要

- (1) 調査時点：2008年11月上旬
- (2) 調査対象企業：県内企業1,005社
- (3) 回答企業：258社（回収率25.7%） 製造業148社、非製造業110社
- (4) 調査方法：郵送によるアンケート方式

1. 2008年度設備投資の実施状況

～全産業で6割を切り、前年度に比べ13%減少～

2008年度の設備投資実施状況は、全産業で「実施、または予定している」企業が54%と、前年度に比べ13%減少した（図1）。業種別では製造業が61%で同17%減と大幅に減り、非製造業も同10%減の44%と5割を割り込んでいる。規模別では、従業員100人以上の企業（以下、規模の大きい企業）は70%で同7%減少し、従業員100人未満の企業（以下、規模の小さい企業）でも同21%減って36%だった。今回の調査では、米国のサブプライムローン問題を契機とする金融システム不安からの世界的な景気後退で国内景気が冷え込んでいく中で、県内企業の設備投資意欲は減退し、業種や企業規模を問わず実施企業の割合が落ち込んでいることが大きな特徴となっている。特に、非製造業や規模の小さい企業での設備投資はより慎重になっており、全産業で最近の景気後退が企業活動に大きな影響を与えていることをうかがわせる結果となった。



2. 2008 年度設備投資の見込額

～全産業で対前年度比 1.4%減の約 796 億円に～

設備投資を実施または予定している企業から 2008 年度の見込額を聞いたところ、全産業では約 796 億円で前年度実績の約 807 億円に比べ 1.4%の減少となっている（表 1）。業種別でみると製造業は約 286 億円で前年度比 4.0%減り、非製造業は約 511 億円で同 0.1%の微増となった。回答企業の前年度調査では製造業と非製造業との投資見込額に大きな差はなかったが、今回調査では非製造業は製造業よりもほぼ倍の額が見込まれている。これは、その他の小売企業で 152 億円という大型投資が予定されているほか、百貨店・スーパーや自動車販売、住宅、娯楽、サービスといった規模の大きい企業を中心に 10～60 億円規模の投資が複数件見込まれているためだ。一方で、業種に限らず規模の大きい企業と規模の小さい企業とでは前年度調査と同様に実施見込額に大きな差がみられている。

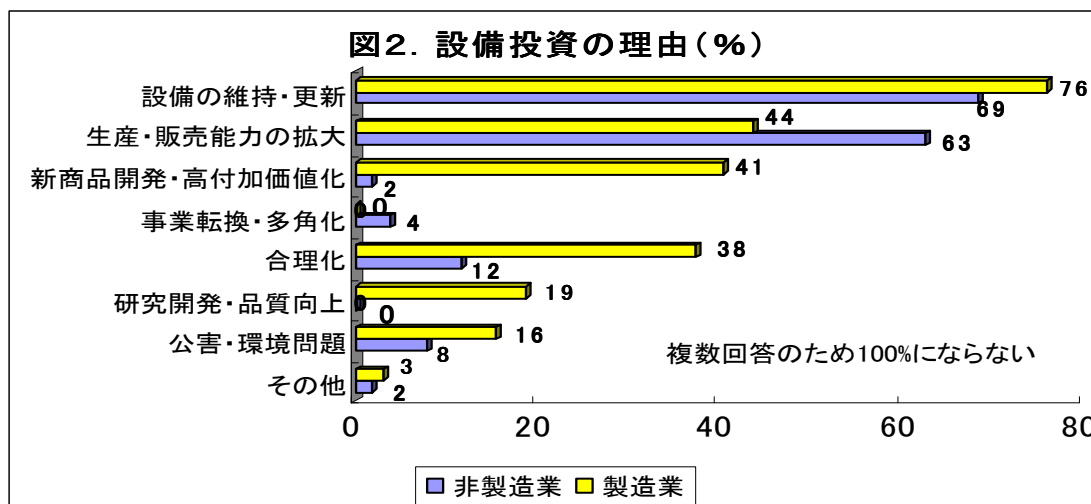
表 1. 2008 年度設備投資の見込額(単位:百万円)

種別	実施または予定している企業数	2008 年度実施見込額	対前年度比増減率
全産業	128社	79,639	▲1.4%
(製造業)	82社	28,562	▲4.0%
(非製造業)	46社	51,078	0.1%
規模の大きい企業	86社	68,873	▲8.5%
規模の小さい企業	42社	10,766	96.7%

3. 2008 年度設備投資の理由（複数回答）

～製造業は「設備の維持・更新」、非製造業はほぼ二極化～

2008 年度設備投資理由を聞いた結果（図 2）では、製造業で「設備の維持・更新」が 76%とトップで、次いで「生産・販売能力の拡大」が 44%で続き、3 番目に「新商品開発・高付加価値化」が 41%と続いた。非製造業では「生産・販売能力の拡大」が 63%と最も高く、次いで「設備の維持・更新」が 38%と続いた。また、「新商品開発・高付加価値化」は製造業が 41%、非製造業が 2%と大きく異なる。その他の理由としては「事業転換・多角化」が非製造業 4%、製造業 2%、「合理化」が非製造業 12%、製造業 3%、「研究開発・品質向上」が非製造業 0%、製造業 19%、「公害・環境問題」が非製造業 8%、製造業 16%、「その他」が非製造業 3%、製造業 2%と続いた。複数回答のため 100%にならない。

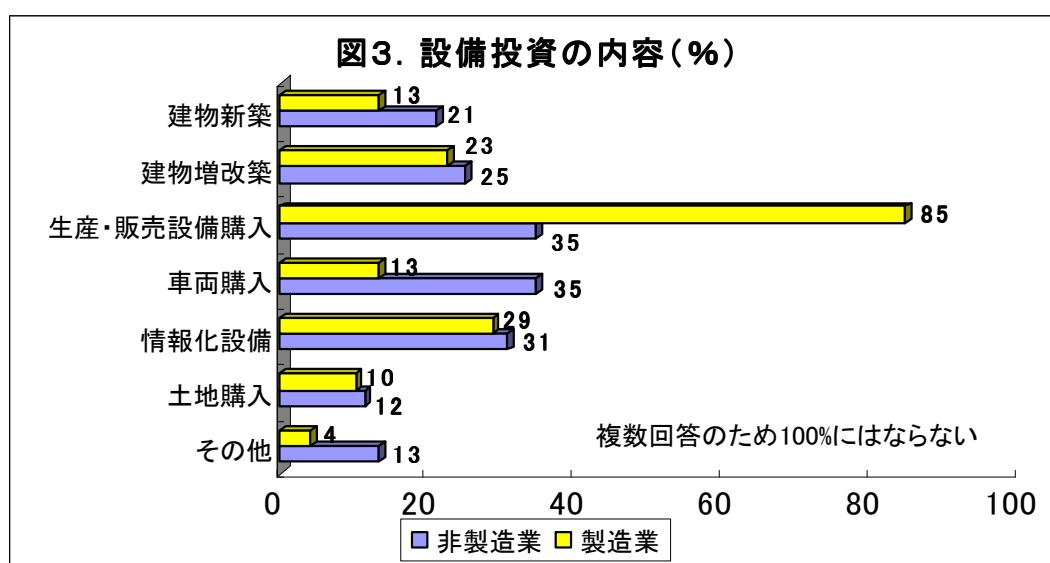


高付加価値化」の41%が続く。上位2項目の選択肢順位は前年度調査と変わらなかったが、3番目だった「合理化」は今回調査で4番目に後退、ここ数年の合理化対策がかなり進展してきたことをうかがわせている。一方で、非製造業のトップは「設備の維持・更新」の69%、次いで「生産・販売能力の拡大」が63%と順位は前年度調査と変わらず、ほぼこの二つの選択肢に集約された。ただ、製造業と同様に「合理化」の回答は半減している。

4. 2008年度設備投資の内容（複数回答）

～製造業は「生産・販売設備購入」に集中、非製造業は分散化傾向に～

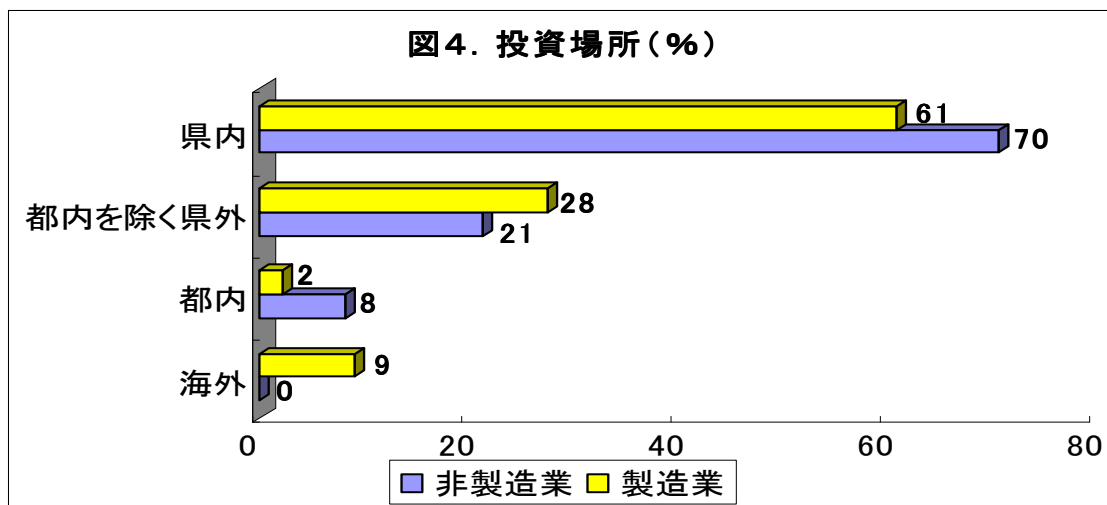
2008年度の設備投資内容をみると、製造業は前年度調査に引き続き「生産・販売設備の購入」に投資する企業が85%と圧倒的に多い（図3）。続いて「情報化設備」や「建物増改築」への投資が多いが、資金はあくまでも企業業績に直結する生産・販売設備に集中させる意識が変わらない。これに対して非製造業は分散化の傾向を見せているのが特徴で、限りある投資原資をそれぞれの企業戦略に応じて有効に活用しようとする企業個々の意識が強く表れ、前年度調査よりその傾向がさらに顕著になった。



5. 2008年度の設備投資場所

～製造業で7割、非製造業も6割が県内～

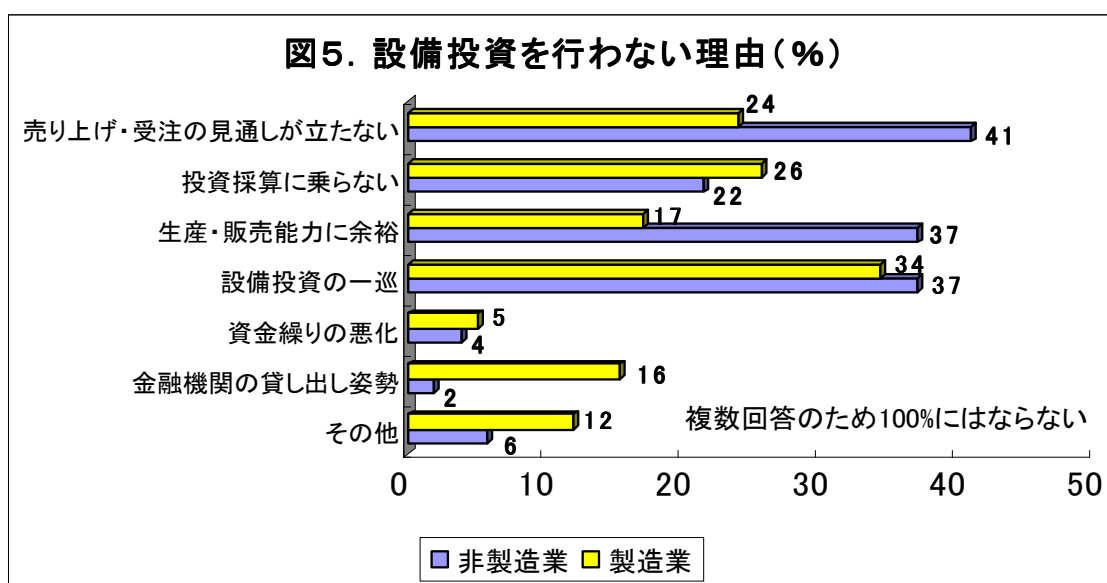
設備投資を行う場所について聞いた結果では製造業、非製造業とも「県内」との回答が多数を占め製造業で61%、非製造業では70%にのぼっている（図4）。次いで、「都内を除く県外」が多いが、「都内」や「海外」への投資場所となると製造業では「海外」が多く、非製造業では海外へ進出している企業はなく「都内」との回答が多かった。



6. 設備投資を行わない理由(複数回答)

～製造業は「売上・受注見通し難」、非製造業は「設備の一巡」がトップ～

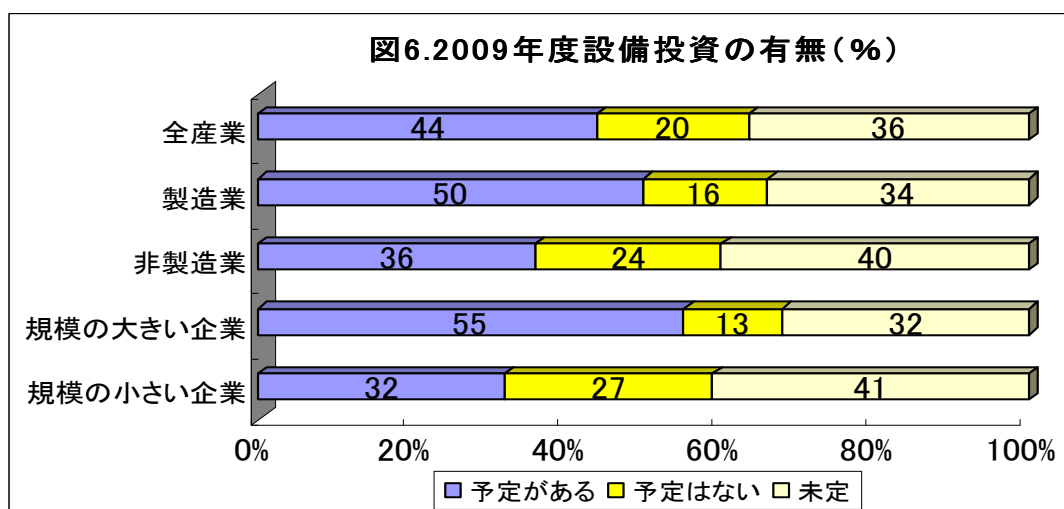
2008年度に設備投資を行わないと回答した企業にその理由を聞いた結果によると、製造業は「設備投資の一巡」が34%のトップで、次いで「投資採算に乗らない」が26%だった(図5)。前年度調査では「生産・販売能力に余裕」との回答がトップだったが、2008年度に入ってから経済の先行き不透明感が増すにつれ、売り上げや受注の見通しも不鮮明になったことが影響したようで順位の逆転がみられた。一方、非製造業も前年度調査に比べ順位の変動があり、トップは「売り上げ・受注見通しが立たない」の41%で、「生産・販売能力に余裕」と「設備の一巡」が37%の同率2位となっている。非製造業では厳しい経営状況にあることなどで投資を見送る企業が多かった。



7. 2009年度（来年度）の設備投資実施計画

～全産業で「予定ある」企業が44%に～

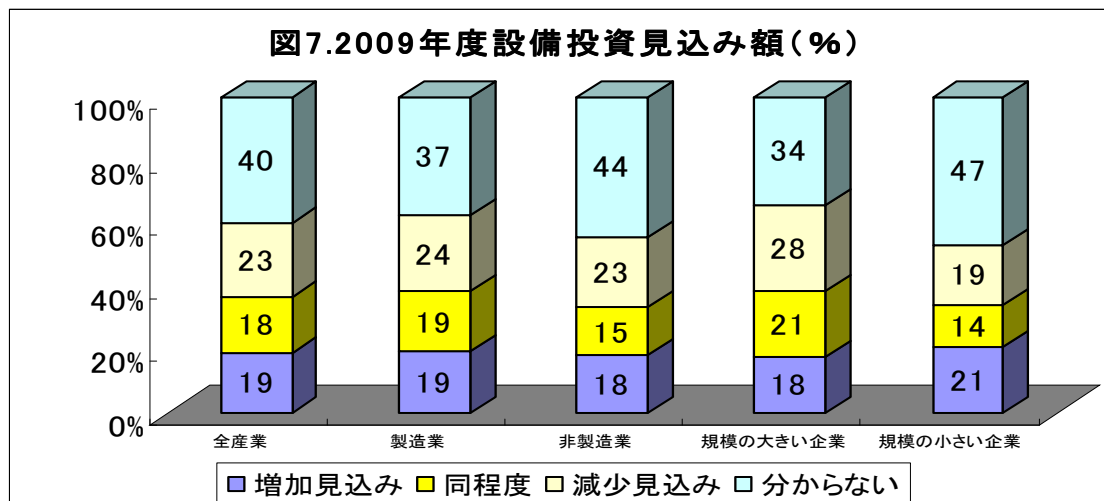
2009年度の設備投資計画について、現時点では実施の「予定がある」企業は全産業で44%にとどまり、前年度調査に比べ5ポイント下回り、2年連続の減少となった（図6）。实体经济の悪化が鮮明になるにつれ設備投資を見送る企業が増加、特に製造業での投資予定企業は前年度調査よりも9ポイント減少している。また、投資を行うかどうかを決めかねている企業は前年度調査より少なく、投資計画を明確に見送った企業が全産業で20%と前年度調査より8ポイント増加し、实体经济の悪化を見越して早めに投資を見送る企業が例年以上に多くなっている。



8. 2009年度（来年度）の設備投資額見込み

～全産業で「増加見込み」企業は2割弱～

2009年度に設備投資を計画している企業を対象に投資見込額を聞いたところ、全産業で「増加見込み」と回答した企業は19%と2割を割り込み、前年度調査に比べて4ポイント減少した（図7）。また、「同程度」とする企業は18%で同9ポイント減少していることから、2009年



度に投資を予定していてもその額はかなり減少しそうだ。増額するか減額するかを決めかねている企業も多く、「分からない」が40%と同12%も増えている。「増加見込み」と回答した企業は業種別、企業規模別でもほぼ2割で、前年度調査よりも減少し逆に「分からない」企業が4割前後あり、前年度調査より倍増していた。

9. 設備投資の計画決定要因（複数回答）

～製造業、非製造業ともに最大要因は「国内の需要」～

2009年度に設備投資を計画している企業を対象に、計画を決定する上での要因について聞いた結果、製造業で「国内の需要」が74%、非製造業でも61%と最も大きなウエイトを占めていた（図8）。これに「既存設備の老朽化」が製造業で65%、非製造業では57%にのぼり、前年度調査と同様に2大決定要素となっている。また、「海外需要」については、直接取引する企業が県内に少ない割には製造業で29%あり、前年度調査より9%増加した。最近の金融不安の影響から金融機関による融資状況が話題になっているが、現時点では「金融機関の貸し出し姿勢」を決定要因にする企業はまだ少数で製造業では9%、非製造業でも12%にとどまり、前年度調査に比べてもそれぞれ3%増えるにとどまっている。

